

当初設定した「事態」の主な見直し理由（案）

《見直しの視点》

- 評価内容や現状値が重複したものは統合、視点が不足していたものは項目として新設した。
- 市単独による観点では不十分な記載となる自衛隊、警察等を除外した。
- 国の「事態に備えるべき目標 7」の二次災害に関する項目について、地域計画のレベルでは、一次災害の対応の中で整理されるべきとして、他の項目と統合した。

統合(1)	「建築物等の大規模倒壊や火災による多数の死傷者の発生」として統合
当初	①②⑦⑱⑲の5項目で設定
見直し理由	当初設定した事態で脆弱性評価を行ったところ、建築物等の倒壊や火災に関する事項及び現状値が各々の事態で重複したため、統合。
新設(2)	「土砂災害等による多数の死傷者の発生」を追加し、記載順を②洪水等による浸水③土砂災害④津波に変更
見直し理由	本市の土砂災害警戒区域の指定が必要な箇所は313箇所あり、2014年8月の広島市での土砂災害を教訓に追加した。併せて、地域特性を鑑みて記載順を変更した。
統合(3)	「日本海軸及び太平洋側への横断軸が分断する等、広域的な基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止」として統合。
当初	⑪、⑱を設定
見直し理由	当初設定した事態で脆弱性評価を行ったところ、交通ネットワーク整備に関する事項及び現状値が各々の事態で重複したため、統合。
統合(4)	「農地の荒廃や生産基盤の機能停止等による食料供給の停滞」として統合
当初	⑫、⑲の2項目で設定
見直し理由	浸水被害等から農地を保全することや耕作放棄地の増加を防ぐことは、どちらも食料を安定供給するための施策として整理できるため、統合。
新設(5)	「大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により、復旧・復興が大幅に遅れる事態」を追加
見直し理由	災害廃棄物処理の停滞は、早期復旧・復興の大きな障害となることから追加。
新設(6)	「地域コミュニティの機能が活かされないことにより被害が悪化する事態」を追加
見直し理由	災害時は自助・共助が命を守るための大きな力となることから、地域コミュニティの機能保持に関する項目を追加。